

## 公営企業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 令和4年度八幡浜市下水道事業会計決算
- (2) 令和4年度八幡浜市水道事業会計決算
- (3) 令和4年度八幡浜市簡易水道事業会計決算
- (4) 令和4年度市立八幡浜総合病院事業会計決算

### 2 審査の期間

令和5年6月14日～令和5年7月3日

### 3 審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令、条例、規則等に準じて作成され、かつ企業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、必要と認める審査手続きを実施し、本事業の経営内容を把握するため計数分析を行い、企業の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進に努めているかを考察した。

### 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令等に基づいて作成され、これらに係る証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要は次のとおりである。



# 八幡浜市下水道事業会計



## 八幡浜市下水道事業会計

### 1 事業の概要

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業、及び公共浄化槽等整備事業からなっている。

当年度の事業実績は、別表1のとおり、接続戸数は11,485戸で昨年度より17戸(0.1%)増、年間総排水量は6,515,546 m<sup>3</sup>で昨年度より133,727 m<sup>3</sup>(2.0%)減少した。年間有収水量は、2,880,571 m<sup>3</sup>で昨年度より65,779 m<sup>3</sup>(2.2%)減少、有収率は44.2%で、昨年度と比較すると、0.1ポイント減となっている。一日平均排水量は17,851 m<sup>3</sup>で昨年度より366 m<sup>3</sup>(2.0%)減となっている。

各事業別でみると、公共下水道保内処理区においては、接続率74.2%と昨年度より1.9ポイント増となっているが、その他の処理区においては90%以上を超えている。

また、有収率においては八幡浜処理区が33.3%となっており、他の処理区と比較すると低い数字となっている。

### 2 決算の概要

#### (1) 業務の実施量

令和4年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実施量	執行率	前年度実施量	増減率
接続人口	—	23,807人	—	23,957人	△ 0.6%
接続戸数	11,448戸	11,485戸	100.3%	11,468戸	0.1%
年間総排水量	6,937,000m <sup>3</sup>	6,515,546m <sup>3</sup>	93.9%	6,649,273m <sup>3</sup>	△ 2.0%
年間有収水量	—	2,880,571m <sup>3</sup>	—	2,946,350m <sup>3</sup>	△ 2.2%
一日平均排水量	19,005m <sup>3</sup>	17,851m <sup>3</sup>	93.9%	18,217m <sup>3</sup>	△ 2.0%
有収率	—	44.2%	—	44.3%	△ 0.2%
管渠布設延長	—	101.8m	—	28.0m	263.6%

## (2) 収益的収入及び支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考(うち仮受消費税 及び地方消費税)	
収益的 収入	下水道事業収益	1,826,686,000	1,853,456,458	26,770,458	101.5%	44,517,633
	営業収益	604,963,000	595,463,672	△ 9,499,328	98.4%	44,424,799
	営業外収益	1,221,723,000	1,256,971,586	35,248,586	102.9%	0
	特別利益	0	1,021,200	1,021,200	—	92,834

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮払消費税 及び地方消費税)	
収益的 支出	下水道事業費用	1,643,252,000	1,613,825,766	0	29,426,234	98.2%	38,541,432
	営業費用	1,529,896,069	1,516,394,202	0	13,501,867	99.1%	38,541,432
	営業外費用	112,640,931	97,170,429	0	15,470,502	86.3%	0
	特別損失	715,000	261,135	0	453,865	36.5%	0

収支差引額	183,434,000	239,630,692	—	—	—	—
-------	-------------	-------------	---	---	---	---

収益的収入は予算額 1,826,686,000 円に対して、決算額 1,853,456,458 円、執行率 101.5%となっている。

収益的支出は予算額 1,643,252,000 円に対して、決算額 1,613,825,766 円、執行率 98.2%となっている。

## (3) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備 考
資本的収入	1,004,200,000	987,372,904	△ 16,827,096	98.3%	
企業債	386,100,000	372,800,000	△ 13,300,000	96.6%	
出資金	116,359,000	116,359,000	0	100.0%	
補助金	499,696,000	496,326,334	△ 3,369,666	99.3%	
分担金及び 負担金	2,045,000	1,887,570	△ 157,430	92.3%	

  

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮払消 費税及び地方消 費税)
資本的支出	1,638,985,000	1,620,390,425	0	18,594,575	98.9%	58,471,221
建設改良費	737,095,000	718,504,424	0	18,590,576	97.5%	58,471,221
企業債償還金	901,890,000	901,886,001	0	3,999	100.0%	0

  

収支差引額	△ 634,785,000	△ 633,017,521	—	—	—	—
-------	---------------	---------------	---	---	---	---

資本的収入は、予算額1,004,200,000円に対して、決算額987,372,904円、執行率98.3%となっており、内訳は企業債372,800,000円(構成比37.7%)、出資金116,359,000円(同11.8%)、補助金496,326,334円(同50.3%)、分担金及び負担金1,887,570円(同0.2%)である。

資本的支出は、予算額1,638,985,000円に対して、決算額1,620,390,425円、執行率98.9%となっており、内訳は建設改良費718,504,424円(構成比44.3%)、企業債償還金901,886,001円(同55.7%)である。建設改良費の内訳は管渠整備事業費88,947,118円、ポンプ場整備事業費87,586,000円、処理場整備事業費479,633,569円、浄化槽整備事業費13,485,179円、固定資産購入費48,852,558円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して、不足する額633,017,521円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,749,384円、当年度分損益勘定留保資金490,835,642円及び当年度未処分利益剰余金123,432,495円で補填している。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000,000円であるが、当年度は借り入れがなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止科目の支出額は次のとおりであり、流用は認められなかった。

(単位:円)

区 分	限度額(議決額)	支 出 額	不 用 額
職員給与費	126,468,000	123,918,422	2,549,578

(6) 他会計から繰入金

一般会計からの繰入を受けた金額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 額	収 入 額
雨水処理負担金	104,951,000	106,673,692
他会計負担金	653,036,000	709,323,229
他会計補助金(収支不足補填分)	101,144,000	43,134,745
他会計出資金	116,359,000	116,359,000
他会計補助金(公債費元金分)	146,058,000	146,057,334
合 計	1,121,548,000	1,121,548,000



### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

当年度の経常収支は、経常収益 1,801,134,135 円に対し、経常費用 1,580,920,059 円で差引き 220,214,076 円の経常利益となっている。

なお、経常利益に、特別利益 667,231 円を加えた額 220,881,307 円が当年度純利益となっている。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
経常収益(A)	1,801,134,135	1,825,690,870	△ 24,556,735	△ 1.3
営業収益	551,038,873	555,124,111	△ 4,085,238	△ 0.7
営業外収益	1,250,095,262	1,270,566,759	△ 20,471,497	△ 1.6
経常費用(B)	1,580,920,059	1,528,792,813	52,127,246	3.4
営業費用	1,477,852,770	1,409,940,855	67,911,915	4.8
営業外費用	103,067,289	118,851,958	△ 15,784,669	△ 13.3
(A)－(B) 経常利益	220,214,076	296,898,057	△ 76,683,981	△ 25.8
特別利益(△特別損失)	667,231	△ 412,431	1,079,662	△ 261.8
特別利益	928,366	11,473	916,893	7,991.7
特別損失	261,135	423,904	△ 162,769	△ 38.4
当年度純利益	220,881,307	296,485,626	△ 75,604,319	△ 25.5

#### (各事業別経営成績)

(単位:円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落 排水事業	公共浄化槽等 整備事業	合計
経常収益(A)	1,577,694,642	86,430,576	31,257,578	105,751,339	1,801,134,135
営業収益	489,852,381	13,731,890	9,671,698	37,782,904	551,038,873
営業外収益	1,087,842,261	72,698,686	21,585,880	67,968,435	1,250,095,262
経常費用(B)	1,393,981,677	68,365,260	27,946,175	90,626,947	1,580,920,059
営業費用	1,306,169,447	59,327,412	26,397,900	85,958,011	1,477,852,770
営業外費用	87,812,230	9,037,848	1,548,275	4,668,936	103,067,289
経常利益(A－B)	183,712,965	18,065,316	3,311,403	15,124,392	220,214,076
特別利益(△特別損失)	667,231	0	0	0	667,231
特別利益	928,366	0	0	0	928,366
特別損失	261,135	0	0	0	261,135
当年度純利益	184,380,196	18,065,316	3,311,403	15,124,392	220,881,307

ア 収益について

本年度の総収益の決算額は、1,802,062,501 円となっている。

総収益の内訳は営業収益 551,038,873 円（構成比 30.6%）、営業外収益 1,250,095,262 円（同 69.4%）、特別利益 928,366 円（同 0.0%）となっている。

下水道使用料（消費税及び地方消費税を含む。）の徴収率は 91.2%で、前年度と同率となっている。

収益の状況は次表のとおりである。

（単位：円・%）

項 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	551,038,873	30.6	555,124,111	30.4	△ 4,085,238	△ 0.7
下水道使用料	444,248,181	24.7	455,606,771	25.0	△ 11,358,590	△ 2.5
雨水処理負担金	106,673,692	5.9	99,453,073	5.4	7,220,619	7.3
その他営業収益	117,000	0.0	64,267	0.0	52,733	82.1
営 業 外 収 益	1,250,095,262	69.4	1,270,566,759	69.6	△ 20,471,497	△ 1.6
受取利息及び配当金	3,016	0.0	2,389	0.0	627	26.2
他会計負担金	709,323,229	39.4	720,298,456	39.5	△ 10,975,227	△ 1.5
他会計補助金	43,134,745	2.4	68,712,883	3.8	△ 25,578,138	△ 37.2
長期前受金戻入	497,102,157	27.6	480,549,169	26.3	16,552,988	3.4
雑収益	532,115	0.0	1,003,862	0.1	△ 471,747	△ 47.0
特 別 利 益	928,366	0.0	11,473	0.0	916,893	7,991.7
総 収 益	1,802,062,501	100.0	1,825,702,343	100.0	△ 23,639,842	△ 1.3

イ 費用について

本年度の総費用の決算額は、1,581,181,194 円となっている。

総費用の内訳は営業費用 1,477,852,770 円（構成比 93.5%）、営業外費用 103,067,289 円（同 6.5%）、特別損失 261,135 円（同 0.0%）となっている。

特別損失は、すべて過年度損益修正損となっており、スクラップ等売却に伴う交付金の返還によるものである。

これらを使途別に分類すると次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	97,652,375	6.2	60,905,490	4.0	36,746,885	60.3
物 件 費 ・ そ の 他	454,973,186	28.8	439,620,163	28.8	15,353,023	3.5
減 価 償 却 費	931,364,069	58.9	917,896,288	60.0	13,467,781	1.5
支 払 利 息	96,930,429	6.1	110,370,872	7.2	△ 13,440,443	△ 12.2
特 別 損 失	261,135	0.0	423,904	0.0	△ 162,769	△ 38.4
総 費 用	1,581,181,194	100.0	1,529,216,717	100.0	51,964,477	3.4

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増 減
使用料単価 (A)	154.22円/m <sup>3</sup>	154.63円/m <sup>3</sup>	△ 0.41円/m <sup>3</sup>
汚水処理原価 (B)	222.82円/m <sup>3</sup>	210.63円/m <sup>3</sup>	12.19円/m <sup>3</sup>
差 引 (A-B)	△ 68.60円/m <sup>3</sup>	△ 56.00円/m <sup>3</sup>	△ 12.60円/m <sup>3</sup>
※経費回収率 (A/B×100)	69.21%	73.41%	△ 4.20%
汚水処理費用	641,858,032円	620,603,477円	21,254,555円
使用料単価(A) = 下水道使用料 / 年間有収水量 汚水処理原価(B) = 汚水処理費 / 年間有収水量 ※経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているか経営の効率化を示す指標であり、100%以上が望ましい。			

## (2) 財政状態

### ア 資産について

比較貸借対照表（別表3）に示すとおり、資産合計の年度末現在高は21,725,009,913円で前年度より203,446,518円（0.9%）減少している。

資産のうち、固定資産は21,482,623,778円で、前年度より326,768,596円（1.5%）減少しているが、主に建設仮勘定の減少及び固定資産の減価償却によるものである。固定資産の内訳は構築物、機械及び装置、土地等の有形固定資産となっている。

次に、流動資産は242,386,135円で前年度より123,322,078円（103.6%）増加しており、流動資産の内訳は現金預金150,858,265円で、未収金93,923,830円（貸倒引当金△2,395,960円）となっている。なお、未収金の内訳は営業未収金83,760,706円、営業外未収金8,858,814円、その他未収金1,304,310円となっている。

### イ 負債・資本について

比較貸借対照表（別表3）に示すとおり、負債・資本の期末現在高は資産同様21,725,009,913円で前年度より203,446,518円（0.9%）減少している。

固定負債は6,114,110,815円で前年度より431,560,964円（6.6%）減少、流動負債は901,936,446円で、70,515,772円（7.3%）減少しており、主なものでは、固定負債、流動負債ともに企業債の減少によるものである。

また、繰延収益の長期前受金7,044,304,452円については、補助金等により取得した償却資産を長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化している。

次に、資本金は5,918,629,854円で前年度より116,359,000円（2.0%）増加している。これは、繰入資本金の増加によるものである。

剰余金は1,746,028,346円で前年度より245,307,307円（16.3%）増加しており、その内訳は資本剰余金484,821,401円、利益剰余金1,261,206,945円でうち当年度未処分利益剰余金は1,261,206,945円となっている。

## (3) 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を算出した経営分析表は（別紙4-1）及び各事業別経営分析表は、（別表4-2）のとおりである。

## むすび

以上が、令和4年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営状況については、総収益は 1,802,062,501 円で、総費用は 1,581,181,194 円、差し引き 220,881,307 円の純利益を計上することとなり、前年度からの剰余金 1,040,325,638 円と合わせて 1,261,206,945 円の未処分利益剰余金を次年度に繰り越すこととなった。前年度との比較では、総収益は 23,639,842 円 (1.3%) 減少、総費用は 51,964,477 円 (3.4%) 増加、純利益は 75,604,319 円 (25.5%) 減少となった。

当年度の主な事業については、建設改良事業は、管渠整備事業の単独事業として、公共枴の設置工事を 11 件、その他の単独事業工事を 14 件行った。また、補助事業として、公共下水道マンホールポンプ改築実施設計委託業務、喜木川第 2 排水区雨水函渠築造工事及び合流管管渠更生工事等を行った。ポンプ場整備事業としては、八幡浜市公共下水道神越ポンプ場の実施設計等を行い、処理場整備事業としては、八幡浜浄化センターストックマネジメント建設工事を行った。公共浄化槽等整備事業では、補助事業として、合併処理浄化槽 12 基の設置を行った。

また、有収率については、公共下水道事業においては別表 1 のとおり、保内処理地区 (96.3%) に対し、八幡浜処理区 (33.3%) と極端に低く、老朽化した管渠から大量の不明水が浸水している影響が大きい。不明水は下水道使用料徴収の対象とならず、汚水処理コストの増大につながることや、豪雨など大量降雨時に汚水処理機能低下や浸水を招くため、計画的な管渠の更新、浸水調査を実施し、積極的に止水対策に取り組まれない。

財政状況について企業の財政運営の健全性、安定性を示す財政比率をみると、事業全体において総収支比率は 113.97% (理想比率 100%以上) となっており、事業別では、経常収支比率は公共下水道事業 113.18% (類似団体平均 106.22%、理想比率はいずれの事業も 100%以上)、特定環境保全公共下水道事業 126.42% (類似団体平均 106.09%)、漁業集落排水事業 111.85% (類似団体平均 99.89%) と類似団体平均や理想比率を上回っている。ただ、支払能力の面において、資金の流動性を表す流動比率が 26.87%、公共下水道事業においては 23.31% (類似団体平均 59.40%、理想比率は 200%以上) と理想比率を下回っており、今後も経営の健全化を図る必要がある。

下水道事業は、人口減少に伴い全体の接続人口・戸数や有収水量が年々減少し、経営環境は厳しい状況となっている。保内処理区においては接続戸数が伸びているものの、接続率は 74.2%であるため、接続促進に取り組まれない。また、平成 28 年度に策定した「八幡浜市下水道事業経営戦略」を令和 5 年度に更新予定であるため、今後更に人口減少が進むことを踏まえ、今後の経営環境を充分考慮したものにしていただきたい。

近年、頻発する豪雨災害による浸水などの状況を踏まえ、ストックマネジメント計画に基づく施設等の老朽化対策や耐震化対策等に取り組まれ、市民が安心して生活を送れるよう、衛生的な環境づくりや水質保全に努力されることを期待する。

(注) 類似団体平均には令和 3 年度下水道事業経営比較表(総務省)の区分別指標を用いた。



別表1

## 事業実績表

項目	単位	公共下水道										特設下水道			
		八幡浜処理区				保内処理区				真穴処理区					
		令和4年度	令和3年度	増減	増減率	令和4年度	令和3年度	増減	増減率	令和4年度	令和3年度	増減	増減率		
行政区域内人口(A)	人	19,421	19,859	△ 438	△ 2.2	10,491	10,648	△ 157	△ 1.5	1,047	1,071	△ 24	△ 2.2		
処理区域内人口(B)	人	15,871	16,226	△ 355	△ 2.2	6,547	6,585	△ 38	△ 0.6	1,013	1,037	△ 24	△ 2.3		
接続人口(K)	人	14,725	14,980	△ 255	△ 1.7	4,860	4,759	101	2.1	940	950	△ 10	△ 1.1		
接続戸数	戸	7,638	7,671	△ 33	△ 0.4	2,248	2,200	48	2.2	409	411	△ 2	△ 0.5		
接続率(人口)	%	92.8	92.3	0.5	0.5	74.2	72.3	1.9	2.6	92.8	91.6	1.2	1.3		
年間総排水量	m <sup>3</sup>	5,429,023	5,559,836	△ 130,813	△ 2.4	532,893	543,544	△ 10,651	△ 2.0	83,059	78,979	4,080	5.2		
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,806,932	1,873,522	△ 66,590	△ 3.6	513,313	515,569	△ 2,256	△ 0.4	88,153	88,418	△ 265	△ 0.3		
有収率	%	33.3	33.7	△ 0.4	△ 1.2	96.3	94.9	1.4	1.5	106.1	112.0	△ 5.9	△ 5.3		
1日平均排水量	m <sup>3</sup>	14,874.0	15,232.4	△ 358.4	△ 2.4	1,460.0	1,489.2	△ 29.2	△ 2.0	227.6	216.4	11.2	5.2		
管渠布設状況	m	104,582.5	104,582.5	0.0	0.0	36,669.3	36,567.5	101.8	0.3	3,495.6	3,495.6	0.0	0.0		
ボックス布設状況	m	8,495.2	8,495.2	0.0	0.0	58.9	45.0	13.9	30.9	51.4	51.4	0.0	0.0		
職員数	人	11	9	2	22.2	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0		





別表2

## 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	年 度	令和4年度	令和3年度	増 減	
		金 額	金 額	金 額	率
1 営業収益		551,038,873	555,124,111	△ 4,085,238	△ 0.7
	下水道使用料	444,248,181	455,606,771	△ 11,358,590	△ 2.5
	雨水処理負担金	106,673,692	99,453,073	7,220,619	7.3
	その他営業収益	117,000	64,267	52,733	82.1
2 営業費用		1,477,852,770	1,409,940,855	67,911,915	4.8
	管渠費	11,489,440	65,988,183	△ 54,498,743	△ 82.6
	ポンプ場費	7,835,055	9,026,039	△ 1,190,984	△ 13.2
	処理場費	303,897,871	281,472,453	22,425,418	8.0
	浄化槽費	57,504,814	52,865,342	4,639,472	8.8
	総係費	109,187,791	72,232,494	36,955,297	51.2
	減価償却費	931,364,069	917,896,288	13,467,781	1.5
	資産減耗費	56,573,730	10,460,056	46,113,674	440.9
3 営業利益(△損失) (1-2)		△926,813,897	△854,816,744	△ 71,997,153	8.4
4 営業外収益		1,250,095,262	1,270,566,759	△ 20,471,497	△ 1.6
	受取利息及び配当金	3,016	2,389	627	26.2
	他会計負担金	709,323,229	720,298,456	△ 10,975,227	△ 1.5
	他会計補助金	43,134,745	68,712,883	△ 25,578,138	△ 37.2
	長期前受金戻入	497,102,157	480,549,169	16,552,988	3.4
	雑収益	532,115	1,003,862	△ 471,747	△ 47.0
5 営業外費用		103,067,289	118,851,958	△ 15,784,669	△ 13.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	96,930,429	110,370,872	△ 13,440,443	△ 12.2
	雑支出	6,136,860	8,481,086	△ 2,344,226	△ 27.6
6 経常利益 (3+4-5)		220,214,076	296,898,057	△ 76,683,981	△ 25.8
7 特別利益		928,366	11,473	916,893	7,991.7
	固定資産売却益	0	0	0	-
	過年度損益修正益	928,366	11,473	916,893	7,991.7
8 特別損失		261,135	423,904	△ 162,769	△ 38.4
	過年度損益修正損	261,135	423,904	△ 162,769	△ 38.4
	その他特別損失	0	0	0	-
9 当年度純利益 (6+7-8)		220,881,307	296,485,626	△ 75,604,319	△ 25.5
10 前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		1,040,325,638	743,840,012	296,485,626	39.9
11 当年度未処分利益剰余金 (9+10)		1,261,206,945	1,040,325,638	220,881,307	21.2

比較貸借対照表

科目	区分	資産の部(借方)				負債及び資本の部(貸方)				比較			
		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				
固定資産		21,482,623,778	98.9	21,809,392,374	99.5	△326,768,596	△1.5	6,114,110,815	28.1	6,545,671,779	29.9	△431,560,964	△6.6
有形固定資産		21,482,623,778	98.9	21,809,392,374	99.5	△326,768,596	△1.5	6,012,670,022	27.7	6,483,377,986	29.6	△470,707,964	△7.3
土地		1,273,736,995	5.9	1,224,884,437	5.6	48,852,558	4.0	6,012,670,022	27.7	6,483,377,986	29.6	△470,707,964	△7.3
建物		620,590,361	2.9	644,959,798	2.9	△24,369,437	△3.8	101,440,793	0.5	62,293,793	0.3	39,147,000	62.8
構築物		16,076,104,754	74.0	16,614,231,101	75.8	△538,126,347	△3.2	101,440,793	0.5	62,293,793	0.3	39,147,000	62.8
機械及び装置		3,426,410,239	15.8	3,201,951,618	14.6	224,458,621	7.0	901,936,446	4.2	972,452,218	4.4	△70,515,772	△7.3
車両運搬具		957,995	0.0	1,194,388	0.0	△236,393	△19.8	843,508,965	3.9	901,887,002	4.1	△58,378,037	△6.5
工具器具及び備品		2,439,797	0.0	2,932,908	0.0	△493,111	△16.8	843,508,965	3.9	901,887,002	4.1	△58,378,037	△6.5
建設仮勘定		82,383,637	0.4	119,238,124	0.5	△36,854,487	△30.9	50,971,481	0.2	64,307,927	0.3	△13,336,446	△20.7
流動資産		242,386,135	1.1	119,064,057	0.5	123,322,078	103.6	7,456,000	0.0	6,257,289	0.0	1,198,711	19.2
現金預金		150,858,265	0.7	27,226,935	0.1	123,631,330	454.1	6,214,000	0.0	5,122,289	0.0	1,091,711	21.3
未収金		93,923,830	0.4	93,271,872	0.4	651,958	0.7	1,242,000	0.0	1,135,000	0.0	107,000	9.4
貸倒引当金		△2,395,960	0.0	△1,434,750	0.0	△961,210	67.0	0	0.0	0	0.0	0	-
前払金		0	0.0	0	0.0	0	-	7,044,304,452	32.4	7,107,340,541	32.4	△63,036,089	△0.9
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	-	7,044,304,452	32.4	7,107,340,541	32.4	△63,036,089	△0.9
								5,918,629,854	27.2	5,802,270,854	26.5	116,359,000	2.0
								5,716,719,405	26.3	5,716,719,405	26.1	0	0.0
								201,910,449	0.9	85,551,449	0.4	116,359,000	136.0
								1,746,028,346	8.0	1,500,721,039	6.8	245,307,307	16.3
								484,821,401	2.2	460,395,401	2.1	24,426,000	5.3
								484,821,401	2.2	460,395,401	2.1	24,426,000	5.3
								1,261,206,945	5.8	1,040,325,638	4.7	220,881,307	21.2
								1,261,206,945	5.8	1,040,325,638	4.7	220,881,307	21.2
								1,040,325,638	4.8	743,840,012	3.4	296,485,626	39.9
								220,881,307	1.0	296,485,626	1.4	△75,604,319	△25.5
合計		21,725,009,913	100.0	21,928,456,431	100.0	△203,446,518	△0.9	21,725,009,913	100.0	21,928,456,431	100.0	△203,446,518	△0.9

経営分析表

収益性(収支の状況)に関する項目

分析項目	区分	令和4年度	令和3年度	比率公式	説明
総収支比率 (%)		113.97	119.39	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
営業収支比率 (%)		37.29	39.37	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度、賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
自己資本回転率 (回)		0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。 ただし、自己資本が少なければ自己資本回転率は高くなるので、下水道事業のように多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率を考慮に入れるとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
固定資産回転率 (回)		0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 下水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっっていることが考えられる。
未収金回転率 (回)		5.89	6.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど、未収金の回転速度が良好なことを意味する。
総資本利益率 (%)		1.01	1.34	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本合計	経営する側から総資本(負債+資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度純損益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合、特別損益の大きさにより差異が生じることに留意する必要がある。

財務比率に関する項目

分析項目	区分	令和4年度	令和3年度	比率公式	説明
流動比率 (%)		26.87	12.24	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。

当座比率 (酸性試験比率)	26.87	12.24	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。
流動資産回転率 (回)	3.05	4.17	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
自己資本構成比率 (%)	67.71	65.72	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいかいほど経営の安定性は大きい。
固定資産構成比率 (%)	98.88	99.46	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中の占める固定資産の割合で、固定資産の占める割合が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。

費用に関する項目

分析項目	令和4年度	令和3年度	比率公式	説明
職員給与対 使用料収入比率 (%)	27.89	17.44	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。

各事業別経営分析表

(1) 公共下水道事業

経営の健全性・効率性に関する項目

区分 分析項目	令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)	比率公式	説 明
経常収支比率 (%)	113.18	119.07	106.22	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
累積欠損金比率 (%)	0.00	0.00	18.01	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率 (%)	23.31	9.52	59.40	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率 (%)	304.85	306.24	747.84	$\frac{\text{(企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金)}}{\text{(営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金)}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率 (%)	70.75	74.58	90.17	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を100%以上であることが必要である。
汚水処理原価 (円)	233.35	221.74	173.17	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

区分 分析項目	令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)	比率公式	説 明
有形固定資産減価償却率 (%)	56.85	55.96	23.54	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
管渠老朽化率 (%)	8.37	7.87	1.50	$\frac{\text{法定耐用年数を超過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。

管渠改善率 (%)	0.09	0.11	0.15	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
-----------	------	------	------	---	--

施設の効率性(稼働状況)に関する項目

分析項目	区分		類似団体平均 (令和3年度)	比率公式	説明
	令和4年度	令和3年度			
施設利用率 (%)	81.00	82.53	56.43	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは令和3年度下水道事業経営比較分析表(総務省)の下水道事業における処理区域人口区分3万未満・処理区域人口密度区分25人/ha以上・供用開始後年数別区分30年以上のCc1類型区分の団体の平均指標のことである。

各 事 業 別 経 営 分 析 表

(2) 特定環境保全公共下水道事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)	比率公式	説 明
経常収支比率 (%)		126.42	149.49	106.09	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
累積欠損金比率 (%)		0.00	0.00	69.42	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率 (%)		13.01	8.56	43.07	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率 (%)		0.00	0.00	1,163.75	$\frac{(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金})}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率 (%)		60.58	64.36	72.60	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を100%以上であることが必要である。
汚水処理原価 (円)		257.00	241.77	228.64	$\frac{\text{汚水処理原価(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)	比率公式	説 明
有形固定資産減価償却率 (%)		55.74	53.87	22.79	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
管渠老朽化率 (%)		0.00	0.00	0.01	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。

管渠改善率 (%)	0.00	0.00	0.10	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
-----------	------	------	------	---	--

施設の効率性(稼働状況)に関する項目

分析項目	区分		類似団体平均 (令和3年度)	比率公式	説明
	令和4年度	令和3年度			
施設利用率 (%)	30.00	28.42	42.28	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは令和3年度下水道事業経営比較分析表(総務省)の下水道事業における供用開始後年数別区分15年以上のD2類型区分の団体の平均指標のことである。



各 事 業 別 経 営 分 析 表

(3) 漁業集落排水事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)	比率公式	説 明
経常収支比率 (%)		111.85	120.94	99.89	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
累積欠損金比率 (%)		0.00	0.00	163.84	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率 (%)		85.71	32.97	59.66	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率 (%)		0.00	0.00	1,056.55	$\frac{(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金})}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率 (%)		56.08	65.60	40.00	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を100%以上であることが必要である。
汚水処理原価 (円)		353.61	299.87	437.27	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)	比率公式	説 明
有形固定資産減価償却率 (%)		62.62	61.57	23.17	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
管渠老朽化率 (%)		0.00	0.00	0.00	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。

管渠改善率 (%)	0.10	0.00	0.01	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
-----------	------	------	------	---	--

施設の効率性(稼働状況)に関する項目

分析項目	区分			比率公式	説明
	令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)		
施設利用率 (%)	45.58	46.29	28.77	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは令和3年度下水道事業経営比較分析表(総務省)の下水道事業における供用開始後年数別区分15年以上のH2類型区分の団体の平均指標のことである。

各 事 業 別 経 営 分 析 表

(4) 公共浄化槽等整備事業

経営の健全性・効率性に関する項目

区分 分析項目	令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)	比率公式	説 明
経常収支比率 (%)	116.69	100.47	100.41	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
累積欠損金比率 (%)	0.00	0.00	83.92	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率 (%)	148.32	94.36	122.71	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率 (%)	0.00	0.00	294.09	$\frac{\text{(企業債現在高合計 - 一般会計負担金)} \times 100}{\text{(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)}}$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率 (%)	62.42	67.77	60.00	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を100%以上であることが必要である。
汚水処理原価 (円)	142.96	130.11	282.71	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

区分 分析項目	令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)	比率公式	説 明
有形固定資産減価償却率 (%)	44.70	42.18	21.02	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
管渠老朽化率 (%)	—	—	—	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道施設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。

管渠改善率 (%)	—	—	—	—	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
-----------	---	---	---	---	---	--

施設の効率性(稼働状況)に関する項目

分析項目	区分	令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)	比率公式	説明
施設利用率 (%)		100.00	100.00	56.52	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは令和3年度下水道事業経営比較分析表(総務省)の下水道事業における供用開始後年数別区分15年以上のK2類型区分の団体の平均指標のことである。

# 八幡浜市水道事業会計



## 八幡浜市水道事業会計

### 1 事業の概要

当年度の事業実績は、別表1のとおり給水人口は29,586人で、給水戸数は14,854戸で、前年度よりそれぞれ575人(1.9%)減少、126戸(0.8%)減少しており、総人口に対する普及率は95.6%となっている。

降雨量は1,181mmで前年度より359mm(23.3%)減少したが、自己水源と南予水道企業団の受水を併せ安定した水の供給が行えている。

年間配水量は、4,083,828m<sup>3</sup>で前年度より50,275m<sup>3</sup>(1.2%)減少している。

また、年間給水量は3,235,435m<sup>3</sup>で前年度より99,270m<sup>3</sup>(3.0%)減少したが、これは、給水人口等の減少の影響により年々減少傾向となっている。

年間有収率は、冬季において管の凍結に伴う漏水が多発したこと等により、前年度80.7%より1.5ポイント減の79.2%となっている。

### 2 決算の概要

#### (1) 業務の実施量

令和4年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実施量	執行率	前年度実施量	増減率
給水戸数	15,000戸	14,854戸	99.0%	14,980戸	△ 0.8%
年間給水量	3,307,000m <sup>3</sup>	3,235,435m <sup>3</sup>	97.8%	3,334,705m <sup>3</sup>	△ 3.0%
一日平均給水量	9,060m <sup>3</sup>	8,864m <sup>3</sup>	97.8%	9,136m <sup>3</sup>	△ 3.0%

## (2) 収益的収入及び支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考(うち仮受消費 税及び地方消費税)	
収益的 収入	水道事業収益	941,690,000	933,093,023	△ 8,596,977	99.1%	70,735,223
	営業収益	765,570,000	755,059,294	△ 10,510,706	98.6%	68,311,842
	営業外収益	176,089,000	178,032,849	1,943,849	101.1%	2,423,301
	特別利益	31,000	880	△ 30,120	2.8%	80

  

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮払消費 税及び地方消費税)	
収益的 支出	水道事業費用	881,952,000	825,312,632	0	56,639,368	93.6%	37,329,540
	営業費用	831,206,000	777,809,073	0	53,396,927	93.6%	37,319,962
	営業外費用	49,741,000	47,398,199	0	2,342,801	95.3%	0
	特別損失	1,005,000	105,360	0	899,640	10.5%	9,578

  

収支差引額	59,738,000	107,780,391	—	—	—	—
-------	------------	-------------	---	---	---	---

収益的収入は予算額 941,690,000 円に対して、決算額 933,093,023 円、執行率 99.1%、  
 収益的支出は予算額 881,952,000 円に対して、決算額 825,312,632 円、執行率 93.6%  
 となっている。



## (3) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備 考
資本的収入	403,478,000	253,470,230	△ 150,007,770	62.8%	
企業債	309,100,000	162,300,000	△ 146,800,000	52.5%	
補助金	13,400,000	13,400,000	0	100.0%	
固定資産売却 代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	
短期貸付金返還金	500,000	500,000	0	100.0%	
負担金	80,477,000	77,270,230	△ 3,206,770	96.0%	

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮払消費 税及び地方消費税)
資本的支出	593,276,000	407,850,640	157,100,000	28,325,360	68.7%	23,082,201
建設改良費	439,459,000	254,034,070	157,100,000	28,324,930	57.8%	23,082,201
企業債償還金	153,317,000	153,316,570	0	430	100.0%	0
短期貸付金	500,000	500,000	0	0	100.0%	0

収支差引額	△ 189,798,000	△ 154,380,410	—	—	—	—
-------	---------------	---------------	---	---	---	---

資本的収入は、予算額 403,478,000 円に対して、決算額 253,470,230 円、執行率 62.8% となっており、内訳は企業債 162,300,000 円（構成比 64.0%）、補助金 13,400,000 円（同 5.3%）、負担金 77,270,230 円（同 30.5%）、短期貸付金返還金 500,000 円（同 0.2%）である。

資本的支出は、予算額 593,276,000 円に対して、決算額 407,850,640 円、執行率 68.7% となっており、内訳は建設改良費 254,034,070 円（構成比 62.3%）、企業債償還金 153,316,570 円（同 37.6%）、短期貸付金 500,000 円（同 0.1%）である。また、建設改良費の予算残額 185,424,930 円のうち、157,100,000 円は翌年度へ繰越することになっている。建設改良費の内訳は配水設備改良費 215,308,290 円、原水設備改良費 31,226,000 円、営業設備費 7,499,780 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 154,380,410 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,849,072 円、過年度分損益勘定留保資金 139,531,338 円で補填している。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円であるが、当年度は借り入れがなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止科目の支出額は次のとおりであり、流用は認められなかった。

(単位:円)

区 分	限度額(議決額)	支 出 額	不 用 額
職員給与費	120,627,000	116,055,423	4,571,577

(6) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入を受けた金額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 額	収 入 額
消火栓設置及び維持管理費	4,250,000	1,538,105
公共施設における無償給水に要する経費	2,592,000	2,590,299
統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	14,481,000	14,481,000
ごみ処理施設広域化に伴う上水道施設整備事業費	56,250,000	56,250,000
合 計	77,573,000	74,859,404

(7) たな卸資産購入限度額

購入限度額 8,683,000 円に対し、執行額 3,195,280 円であり、限度内の執行である。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

当年度の経常収支は、経常収益 862,388,129 円に対し、経常費用 769,652,308 円で差引き 92,735,821 円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 800 円を加え、特別損失 95,782 円を差し引いた額 92,640,839 円が当年度純利益となっている。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
経常収益(A)	862,388,129	880,545,030	△ 18,156,901	△ 2.1
営業収益	686,747,452	708,703,774	△ 21,956,322	△ 3.1
営業外収益	175,640,677	171,841,256	3,799,421	2.2
経常費用(B)	769,652,308	793,664,895	△ 24,012,587	△ 3.0
営業費用	740,489,111	762,729,899	△ 22,240,788	△ 2.9
営業外費用	29,163,197	30,934,996	△ 1,771,799	△ 5.7
(A)－(B) 経常利益	92,735,821	86,880,135	5,855,686	6.7
特別利益(△特別損失)	△ 94,982	△ 25,157	△ 69,825	277.6
特別利益	800	13,146	△ 12,346	△ 93.9
特別損失	95,782	38,303	57,479	150.1
当年度純利益	92,640,839	86,854,978	5,785,861	6.7

ア 収益について

本年度の総収益の決算額は、862,388,929円で前年度より18,169,247円(2.1%)減少している。

総収益の内訳は営業収益686,747,452円(構成比79.6%)、営業外収益175,640,677円(同20.4%)、特別利益800円(同0.0%)となっている。

水道料金(消費税及び地方消費税を含む。)の徴収率は98.9%で、前年度より0.1ポイント減少している。

収益の状況は次表のとおりである。

なお、特別利益の内訳は、すべて過年度損益修正益となっている。

(単位:円・%)

項 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	686,747,452	79.6	708,703,774	80.5	△ 21,956,322	△ 3.1
給水収益	681,120,296	79.0	702,551,126	79.8	△ 21,430,830	△ 3.1
その他の営業収益	5,627,156	0.6	6,152,648	0.7	△ 525,492	△ 8.5
営 業 外 収 益	175,640,677	20.4	171,841,256	19.5	3,799,421	2.2
受取利息及び配当金	120,404	0.0	191,642	0.0	△ 71,238	△ 37.2
他会計補助金	6,904,000	0.8	6,758,000	0.8	146,000	2.2
長期前受金戻入	88,431,434	10.3	86,352,351	9.8	2,079,083	2.4
雑収益	80,184,839	9.3	78,539,263	8.9	1,645,576	2.1
特 別 利 益	800	0.0	13,146	0.0	△ 12,346	△ 93.9
総 収 益	862,388,929	100.0	880,558,176	100.0	△ 18,169,247	△ 2.1

イ 費用について

本年度の総費用の決算額は、769,748,090 円で前年度より 23,955,108 円（3.0%）減少している。

総費用の内訳は営業費用 740,489,111 円（構成比 96.2%）、営業外費用 29,163,197 円（同 3.8%）、特別損失 95,782 円（同 0.0%）となっている。

なお、特別損失の内訳は、すべて過年度損益修正損となっている。

これらを使途別に分類すると次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	116,020,284	15.1	120,516,475	15.2	△ 4,496,191	△ 3.7
受 水 費	230,072,900	29.9	231,620,100	29.2	△ 1,547,200	△ 0.7
物 件 費・そ の 他	121,606,544	15.8	153,563,102	19.3	△ 31,956,558	△ 20.8
動 力 費	43,397,586	5.6	35,888,446	4.5	7,509,140	20.9
減 価 償 却 費	235,089,595	30.5	226,998,702	28.6	8,090,893	3.6
支 払 利 息	23,465,399	3.1	25,078,070	3.2	△ 1,612,671	△ 6.4
特 別 損 失	95,782	0.0	38,303	0.0	57,479	150.1
総 費 用	769,748,090	100.0	793,703,198	100.0	△ 23,955,108	△ 3.0

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)
供 給 単 価 (A)	210.52円/m <sup>3</sup>	210.68円/m <sup>3</sup>	201.34円/m <sup>3</sup>
給 水 原 価 (B)	210.55円/m <sup>3</sup>	212.11円/m <sup>3</sup>	208.47円/m <sup>3</sup>
差 引 (A-B)	△ 0.03円/m <sup>3</sup>	△ 1.43円/m <sup>3</sup>	△ 7.13円/m <sup>3</sup>
供給単価(A) = 給水収益 / 有収水量(受託工事に伴う放水量等を除く) 給水原価(B) = {総費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 特別損失) - 長期前受金戻入} / 有収水量(受託工事に伴う放水量等を除く) ※類似団体平均には令和3年度水道事業経営指標(総務省)の水道事業における給水人口3万人以上5万人未満、水源別受水、有収水量密度全国平均未満の類似団体の指標を用いた。			

## (2) 財政状態

### ア 資産について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、資産合計の年度末現在高は6,204,773,617円で前年度より60,034,609円(1.0%)増加している。

資産のうち、固定資産は4,782,730,230円で前年度より1,661,954円(0.0%)減少している。これは主に構築物、機械及び装置等からなる有形固定資産の減少によるもので、4,775,930,116円となっており、庁舎利用権及び電話加入権からなる無形固定資産は6,800,114円と前年度と同額となっている。

次に、流動資産は1,422,043,387円で前年度より61,696,563円(4.5%)増加しており、流動資産の内訳は現金預金1,341,648,300円、未収金84,064,595円(貸倒引当金△8,786,248円)、貯蔵品5,116,740円となっている。なお、未収金の内訳は営業未収金68,584,472円、営業外未収金2,092,622円、その他未収金13,387,501円となっている。

### イ 負債・資本について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、負債・資本の年度末現在高は資産同様6,204,773,617円で前年度より60,034,609円(1.0%)増加している。

固定負債は1,683,893,439円で、前年度より2,682,501円(0.2%)増加しているが、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の増加によるものである。また、流動負債は257,550,063円で、16,391,692円(6.8%)増加しているが、主に未払金が増加したことによるものである。なお、流動負債の未払金内訳は、営業未払金33,057,254円、その他未払金17,067,500円となっている。

また、繰延収益の長期前受金1,432,681,357円については、補助金等により取得した償却資産を長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化している。

次に、資本金は1,843,909,577円で前年度と同額となっている。

剰余金は986,739,181円で前年度より92,640,839円(10.4%)増加しており、その内訳は資本剰余金2,130,334円、利益剰余金984,608,847円でうち当年度未処分利益剰余金は149,753,984円となっている。

## (3) 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を算出した経営分析表は、別表4のとおりである。

## む す び

以上が、令和4年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

今年度の経営状況については、総収益は862,388,929円で、総費用は769,748,090円、差し引き92,640,839円の純利益を計上することとなり、前年度からの剰余金57,113,145円と合わせて149,753,984円の未処分利益剰余金を次年度に繰り越すこととなった。前年度との比較では、総収益は18,169,247円(2.1%)減少、総費用は23,955,108円(3.0%)減少し、純利益は5,785,861円(6.7%)増加となった。

当年度の主な事業については、矢野町地区配水管更新(耐震化)工事他1件の上水道老朽管更新(耐震化)工事及び愛宕第4配水池築造工事他22件の建設改良工事を行っている。

財政状況について企業の財政運営の健全性、安定性を示す財政比率をみると、事業活動全体の収支バランスを表す総収支比率は112.04%(類似団体平均111.44%、理想比率は100%以上)と、昨年度(110.94%)より1.1ポイント増加し、継続的に経営の安定が図られていることを示している。営業活動の能率を表す営業収支比率は92.74%(類似団体平均88.44%、理想比率は100%以上)となっており、類似団体平均の数値を上回っているが、理想比率を下回っており、営業損失が生じていることを示している。支払能力の面において、流動比率は552.14%(類似団体平均333.87%、理想比率は200%以上)、当座比率も550.16%(類似団体平均328.98%、理想比率は100%以上)と、いずれも理想比率以上であることから、資金の流動性が確保され、短期支払能力が良好な状態であると言える。また、自己資本構成比率は、総資本に対する資本の割合を示し、高いほど長期的な安全性が保たれていることを表し、当年度は、68.71%(類似団体平均74.89%、理想比率50%以上)と前年度より0.01ポイント低下した。

近年の水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少、電気料金等の高騰に伴う節水志向の高まりなど水需要の減少により、営業収益の柱である給水収益は今後さらに減少し、増収を期待することが困難な状況であることが予想される。総収支比率を見ると良好な経営状況だと言えるが事業に必要な費用は一般会計からの繰入金及び補助金に頼らざるを得ない状況である。このような中、今後も基幹管路・老朽化施設の更新耐震化工事等のため、費用の増加が見込まれており、限られた財源の中での経営努力が重要となっていく。平成29年度末策定した中長期的な経営の基本計画である「八幡浜市水道事業経営戦略」は、令和9年度までの計画であるため見直しが見込まれているが、先を見据えた実効性のある計画策定に向けて努力されたい。また、近年頻発する大規模な自然災害の発生を踏まえ、水道事業において被害を最小限とし、災害発生時にも事態に迅速に対応できるよう、南予水道企業団はじめ各機関との連携体制の確保に努力されたい。水道は生活に欠かすことの出来ない重要なライフラインであるため、今後も水道水の安全性を高め、効率的な管理運営を実施し、市民の信頼に応えられるよう期待する。

(注) 類似団体平均には令和3年度水道事業経営指標(総務省)の水道事業における給水人口3万人以上5万未満、水源別受水、有収水量密度全国平均未満の類似団体の指標を用いた。





## 事業実績表

項目	単位	令和4年度	令和3年度	増減	増減率 (%)	備考
総人口	人	30,959	31,578	△ 619	△ 2.0	年度末人口(3月31日現在)
給水区域内人口	人	29,633	30,208	△ 575	△ 1.9	年度末人口(3月31日現在)
給水人口	人	29,586	30,161	△ 575	△ 1.9	年度末人口(3月31日現在)
水道普及率	%	95.6	95.5	0.1	0.1	給水人口/総人口×100
給水戸数	戸	14,854	14,980	△ 126	△ 0.8	年度末現在(3月31日現在)
年間配水量	m <sup>3</sup>	4,083,828	4,134,103	△ 50,275	△ 1.2	
年間給水量	m <sup>3</sup>	3,235,435	3,334,705	△ 99,270	△ 3.0	
年間有収率	%	79.2	80.7	△ 1.5	△ 1.9	年間給水量/年間配水量×100
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	8,864	9,136	△ 272	△ 3.0	年間給水量/年間日数
配水管延長	m	224,948.25	224,577.08	371.17	0.2	年度末現在(3月31日現在)
職員数	人	14	14	0	0.0	年度末現在(3月31日現在)

## 別表2

## 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	年 度	令和4年度	令和3年度	増 減	
		金 額	金 額	金 額	率
1 営業収益		686,747,452	708,703,774	△21,956,322	△ 3.1
	給水収益	681,120,296	702,551,126	△21,430,830	△ 3.1
	その他の営業収益	5,627,156	6,152,648	△525,492	△ 8.5
2 営業費用		740,489,111	762,729,899	△22,240,788	△ 2.9
	原水及び浄水費	297,021,778	292,098,547	4,923,231	1.7
	配水及び給水費	107,805,252	105,475,865	2,329,387	2.2
	総係費	94,259,448	97,279,692	△3,020,244	△ 3.1
	減価償却費	235,089,595	226,998,702	8,090,893	3.6
	資産減耗費	6,313,038	40,877,093	△34,564,055	△ 84.6
	その他営業費用	0	0	0	-
3 営業利益 (1-2) (△損失)		△53,741,659	△54,026,125	284,466	△ 0.5
4 営業外収益		175,640,677	171,841,256	3,799,421	2.2
	受取利息	120,404	191,642	△71,238	△ 37.2
	他会計補助金	6,904,000	6,758,000	146,000	2.2
	工事負担金	0	0	0	-
	長期前受金戻入	88,431,434	86,352,351	2,079,083	2.4
	雑収益	80,184,839	78,539,263	1,645,576	2.1
5 営業外費用		29,163,197	30,934,996	△1,771,799	△ 5.7
	支払利息	23,465,399	25,078,070	△1,612,671	△ 6.4
	雑支出	5,697,798	5,856,926	△159,128	△ 2.7
6 経常利益 (3+4-5)		92,735,821	86,880,135	5,855,686	6.7
7 特別利益		800	13,146	△12,346	△ 93.9
	固定資産売却益	0	0	0	-
	過年度損益修正益	800	13,146	△12,346	△ 93.9
8 特別損失		95,782	38,303	57,479	150.1
	過年度損益修正損	95,782	38,303	57,479	150.1
	その他特別損失	0	0	0	-
	災害による損失	0	0	0	-
9 当年度純利益 (6+7-8)		92,640,839	86,854,978	5,785,861	6.7
10 前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		57,113,145	57,113,145	0	0.0
11 当年度未処分利益剰余金 (9+10)		149,753,984	143,968,123	5,785,861	4.0

別表3

比較貸借対照表

科目	区分	資産の部(借方)				負債及び資本の部(貸方)				比較	
		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産		4,782,730,230	77.1	4,784,392,184	77.9	1,683,893,439	27.1	1,681,210,938	27.4	2,682,501	0.2
有形固定資産		4,775,930,116	77.0	4,777,592,070	77.8	1,643,138,837	26.5	1,640,589,336	26.7	2,549,501	0.2
土地		122,831,230	2.0	122,831,230	2.0	1,643,138,837	26.5	1,640,589,336	26.7	2,549,501	0.2
建物		77,282,170	1.3	79,521,067	1.3	40,754,602	0.7	40,621,602	0.7	133,000	0.3
構築物		3,550,235,774	57.2	3,611,077,942	58.3	40,754,602	0.7	40,621,602	0.7	133,000	0.3
機械及び装置		676,160,649	10.9	724,639,455	11.8	257,550,063	4.2	241,158,371	3.9	16,391,692	6.8
車両運搬具		1,459,226	0.0	1,829,290	0.0	159,750,499	2.6	153,316,570	2.5	6,433,929	4.2
工具器具及び備品		13,897,291	0.2	8,668,809	0.1	159,750,499	2.6	153,316,570	2.5	6,433,929	4.2
その他有形固定資産		48,396,581	0.8	48,396,581	0.8	50,124,754	0.8	38,627,041	0.6	11,497,713	29.8
建設仮勘定		285,687,195	4.6	180,628,096	2.9	15,570	0.0	34,180	0.0	△18,610	△54.4
無形固定資産		6,800,114	0.1	6,800,114	0.1	9,264,000	0.1	9,574,000	0.2	△310,000	△3.2
電話加入権		80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
庁舎利用権		6,720,114	0.1	6,720,114	0.1	7,709,000	0.1	8,009,000	0.1	△300,000	△3.7
流動資産		1,422,043,387	22.9	1,360,346,824	22.1	1,555,000	0.0	1,565,000	0.0	△10,000	△0.6
現金預金		1,341,648,300	21.6	1,250,187,093	20.3	38,395,240	0.6	39,606,580	0.6	△1,211,340	△3.1
未収金		84,064,595	1.3	114,126,588	1.9	1,432,681,357	23.1	1,484,361,780	24.2	△51,680,423	△3.5
貸倒引当金		△8,786,248	△0.1	△9,319,897	△0.2	1,432,681,357	23.1	1,484,361,780	24.2	△51,680,423	△3.5
貯蔵品		5,116,740	0.0	5,353,040	0.1	49,172,875	0.8	46,382,710	0.8	2,790,165	6.0
前払金		0	0.0	0	0.0	291,433,590	4.7	294,561,781	4.8	△3,128,191	△1.1
						37,916,942	0.6	30,538,485	0.5	7,378,457	24.2
						1,054,157,950	17.0	1,112,878,804	18.1	△58,720,854	△5.3
						1,843,909,577	28.7	1,843,909,577	30.0	0	0.0
						1,843,909,577	28.7	1,843,909,577	30.0	0	0.0
						986,739,181	15.9	894,098,342	14.6	92,640,839	10.4
						2,130,334	0.0	2,130,334	0.0	0	0.0
						0	0.0	0	0.0	0	-
						0	0.0	0	0.0	0	-
						2,130,334	0.0	2,130,334	0.0	0	0.0
						984,608,847	15.9	891,968,008	14.5	92,640,839	10.4
						45,107,000	0.7	40,707,000	0.7	4,400,000	10.8
						781,500,000	12.6	699,500,000	11.4	82,000,000	11.7
						8,247,863	0.1	7,792,885	0.1	454,978	5.8
						149,753,984	2.4	143,968,123	2.3	5,785,861	4.0
						57,113,145	0.9	57,113,145	0.9	0	0.0
						92,640,839	1.5	86,854,978	1.4	5,785,861	6.7
合計		6,204,773,617	100.0	6,144,739,008	100.0	6,204,773,617	100.0	6,144,739,008	100.0	60,034,609	1.0

(単位:円、%)

## 経営分析表

## 収益性(収支の状況)に関する項目

分析項目	区分		類似団体平均 (令和3年度)	比率公式	説明
	令和4年度	令和3年度			
総収支比率 (%)	112.04	110.94	111.44	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
営業収支比率 (%)	92.74	92.92	88.44	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度、賄われているかを示すものである。 従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
自己資本回転率 (回)	0.16	0.17	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。 ただし、自己資本が少なければ自己資本回転率は高くなるので、水道事業のように多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率を考慮に入れるとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
総資本回転率 (回)	0.11	0.12	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$ ※総資本=負債+資本合計	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。

固定資産回転率 (回)	0.14	0.15	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	<p>固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。</p> <p>水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。</p>
未収金回転率 (回)	6.93	6.02	5.66	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	<p>民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。</p> <p>一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p> <p>水道事業の場合、メータ検針期間の長短による測定日と料金の納期限との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、これを年度ごとの推移を見ることがより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。</p>
総資本利益率 (%)	1.50	1.43	0.81	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ <p>※総資本＝負債・資本合計</p>	<p>経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。</p> <p>この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。</p> <p>また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを生じただけ生じたかを分析することもできるが、この場合、特別損益の大きさにより差異が生じることに留意する必要がある。</p>

資産の状態に関する項目

分析項目	区分	令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)	比率公式	説明
企業償還元金対 減価償却比率 (%)		65.22	65.20	87.88	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	<p>投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うにあたって、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。なお、みなし償却を行っている場合は、この比率は必然的に高くなる。</p>
当年度減価償却率 (%)		5.10	4.82	4.29	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	<p>償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は貯水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。また、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることははない。水道事業においては、当比率が3%前後を示しているものが多く、団体間、年度間であまり差異は見られない。</p>

財務比率に関する項目

分析項目	区分	令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)	比率公式	説明
流動比率 (%)		552.14	564.09	333.87	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましい。
当座比率 (%) (酸性試験比率)		550.16	561.87	328.98	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。
流動資産回転率 (回)		0.49	0.53	0.58	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
自己資本構成比率 (%)		68.71	68.72	74.89	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいかいほど経営の安定性は大きい。

固定資産構成比率 (%)	77.08	77.86	85.17	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計(固定資産+流動資産+繰延勘定)中の固定資産の割合を示すものである。 一般に、この比率は低いまうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	80.42	81.04	89.13	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。 100%を超えた場合は明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
固定比率 (%)	112.18	113.31	113.73	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。 ただし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率が高くなっている。そのため、前述の固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。すなわち、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
固定負債構成比率 (%)	27.14	27.36	20.67	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。



施設の効率性(稼働状況)に関する項目

分析項目	区分	令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)	比率公式	説明
施設利用率 (%)		66.88	67.70	60.50	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。 施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率 (%)		82.02	76.07	70.13	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設利用率と最大稼働率及び負荷率とは相関関係にある。 施設利用率が低い原因が、最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。 一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。
負荷率 (%)		81.54	88.99	86.27	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
固定資産使用効率 m <sup>3</sup> /万円		8.55	8.65	5.81	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	有形固定資産に対する年間総配水量の割合である。 この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値の低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
配水管使用効率 m <sup>3</sup> /m		14.00	14.19	10.58	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導、送、配水管1m当たりの給水量をみて、その使用効率を図る。 量が多いほど使用効率が良い。

生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目

分析項目	区分	令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)	比率公式	説明
職員1人当たり 給水人口	(人)	1,849	1,885	3,977	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	
職員1人当たり 営業収益	(千円)	42,922	44,294	86,668	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	

費用に関する項目

分析項目	区分	令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)	比率公式	説明
職員給与対 料金収入比率 (%)		16.86	16.97	7.58	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。
企業債利息対 料金収入比率 (%)		3.45	3.57	4.03	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。
利子負担率 (%)		1.30	1.40	1.51	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債及び借入資金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。 企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れ、事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。

(注)

・類似団体平均とは令和3年度水道事業経営指標(総務省)の水道事業における給水人口3万人以上5万人未満、有収水量密度全国平均未満の団体の平均指標のことである。



## 八幡浜市簡易水道事業会計



## 八幡浜市簡易水道事業会計

### 1 事業の概要

本市の簡易水道事業会計は、日土簡易水道を含む簡易水道6箇所、榎野条例水道を含む条例水道4箇所、古谷共同給水施設1箇所の給水区域となっている。

当年度の事業実績は、別表1のとおり給水人口は1,069人、給水戸数は479戸で、前年度よりそれぞれ30人(2.7%)減少、1戸(0.2%)増加しており、総人口に対する普及率は3.5%となっている。

年間配水量は、114,456 m<sup>3</sup>で前年度より191 m<sup>3</sup>(0.2%)減少している。

また、年間給水量は97,887 m<sup>3</sup>で前年度より7 m<sup>3</sup>(0.0%)増加している。なお、年間有収率は、前年度の85.4%から0.1ポイント増加し85.5%となっている。

### 2 決算の概要

#### (1) 業務の実施量

令和4年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実施量	執行率	前年度実施量	増減率
給水戸数	482戸	479戸	99.4%	478戸	0.2%
年間給水量	102,197m <sup>3</sup>	97,887m <sup>3</sup>	95.8%	97,880m <sup>3</sup>	0.0%
一日平均給水量	280m <sup>3</sup>	268m <sup>3</sup>	95.7%	268m <sup>3</sup>	0.0%

## (2) 収益的収入及び支出

(単位:円)

区 分		予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考(うち仮受消費税 及び地方消費税)
収益的 収入	簡易水道事業収益	20,227,000	19,482,990	△ 744,010	96.3%	459,500
	営業収益	5,817,000	5,054,640	△ 762,360	86.9%	459,500
	営業外収益	14,410,000	14,428,350	18,350	100.1%	0
	特別利益	0	0	0	0.0%	0

区 分		予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮払消費税 及び地方消費税)
収益的 支出	簡易水道事業費用	20,227,000	18,884,373	0	1,342,627	93.4%	419,539
	営業費用	19,722,000	18,513,193	0	1,208,807	93.9%	419,539
	営業外費用	505,000	371,180	0	133,820	73.5%	0
	特別損失	0	0	0	0	0.0%	0

収支差引額	0	598,617	—	—	—	—
-------	---	---------	---	---	---	---

収益的収入は予算額 20,227,000 円に対して、決算額 19,482,990 円、執行率 96.3%、  
収益的支出は予算額 20,227,000 円に対して、決算額 18,884,373 円、執行率 93.4%と  
なっている。



## (3) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備 考
資本的収入	39,137,000	39,082,319	△ 54,681	99.9%	
企業債	5,800,000	5,800,000	0	100.0%	
補助金	33,337,000	33,282,319	△ 54,681	99.8%	

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	39,137,000	39,082,319	0	54,681	99.9%	3,391,090
建設改良費	37,356,000	37,302,000	0	54,000	99.9%	3,391,090
企業債償還金	1,781,000	1,780,319	0	681	100.0%	0

収支差引額	0	0	—	—	—	—
-------	---	---	---	---	---	---

資本的収入は、予算額 39,137,000 円に対して、決算額 39,082,319 円、執行率 99.9%となっており、内訳は企業債 5,800,000 円（構成比 14.8%）、補助金 33,282,319 円（構成比 85.2%）となっている。

資本的支出は、予算額 39,137,000 円に対して、決算額 39,082,319 円、執行率 99.9%となっており、内訳は建設改良費 37,302,000 円（構成比 95.4%）、企業債償還金 1,780,319 円（同 4.6%）である。また、建設改良費の内訳は全て配水設備改良費 37,302,000 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額はない。

## (4) 一時借入金

一時借入金の限度額は 10,000,000 円であるが、当年度は借り入れがなかった。

## (5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止科目の支出額は次のとおりであり、流用は認められなかった。

(単位:円)

区 分	限度額(議決額)	支 出 額	不 用 額
職員給与費	8,916,000	8,548,821	367,179

(6) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入を受けた金額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 額	収 入 額
他会計補助金(収支不足補填分)	11,455,000	11,000,000
高野地地区上水道施設建設改良分	31,556,000	31,502,000
企業債償還金分	1,781,000	1,780,319
合 計	44,792,000	44,282,319

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

当年度の経常収支は、経常収益 18,564,628 円に対し、経常費用 18,464,834 円で差引き 99,794 円の経常利益となっている。

なお、当年度は経常利益と同額の 99,794 円が当年度純利益となっている。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
経常収益(A)	18,564,628	20,338,696	△ 1,774,068	△ 8.7
営業収益	4,595,140	4,502,707	92,433	2.1
営業外収益	13,969,488	15,835,989	△ 1,866,501	△ 11.8
経常費用(B)	18,464,834	18,123,387	341,447	1.9
営業費用	18,093,654	17,722,779	370,875	2.1
営業外費用	371,180	400,608	△ 29,428	△ 7.3
(A)－(B) 経常利益	99,794	2,215,309	△ 2,115,515	△ 95.5
特別利益(△特別損失)	0	△ 1,857,000	1,857,000	皆減
特別利益	0	0	0	－
特別損失	0	1,857,000	△ 1,857,000	皆減
当年度純利益	99,794	358,309	△ 258,515	△ 72.1

ア 収益について

本年度の総収益の決算額は、18,564,628 円で前年度より 1,774,068 円 (8.7%) 減少している。

総収益の内訳は営業収益 4,595,140 円 (構成比 24.8%)、営業外収益 13,969,488 円 (同 75.2%)、特別利益 0 円 (同 0.0%) となっている。

水道料金 (消費税及び地方消費税を含む。) の徴収率は 92.3% で、前年度より 0.2 ポイント減少している。

収益の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	4,595,140	24.8	4,502,707	22.2	92,433	2.1
給水収益	3,729,679	20.1	3,637,252	17.9	92,427	2.5
その他の営業収益	865,461	4.7	865,455	4.3	6	0.0
営 業 外 収 益	13,969,488	75.2	15,835,989	77.8	△ 1,866,501	△ 11.8
受取利息及び配当金	71	0.0	47	0.0	24	51.1
他会計補助金	11,000,000	59.2	12,880,000	63.3	△ 1,880,000	△ 14.6
長期前受金戻入	2,969,399	16.0	2,955,746	14.5	13,653	0.5
雑収益	18	0.0	196	0.0	△ 178	△ 90.8
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
総 収 益	18,564,628	100.0	20,338,696	100.0	△ 1,774,068	△ 8.7

イ 費用について

本年度の総費用の決算額は、18,464,834 円で前年度より 1,515,553 円（7.6%）減少している。

総費用の内訳は営業費用 18,093,654 円（構成比 98.0%）、営業外費用 371,180 円（同 2.0%）、特別損失 0 円（同 0.0%）となっている。

これらを使途別に分類すると次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	8,543,481	46.3	7,552,112	37.8	991,369	13.1
物 件 費 ・ そ の 他	6,565,669	35.5	7,147,964	35.8	△ 582,295	△ 8.1
減 価 償 却 費	2,984,504	16.2	3,022,703	15.1	△ 38,199	△ 1.3
支 払 利 息	371,180	2.0	400,608	2.0	△ 29,428	△ 7.3
特 別 損 失	0	0.0	1,857,000	9.3	△ 1,857,000	皆減
総 費 用	18,464,834	100.0	19,980,387	100.0	△ 1,515,553	△ 7.6

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増 減
供 給 単 価 (A)	38.10円／m <sup>3</sup>	37.16円／m <sup>3</sup>	0.94円／m <sup>3</sup>
給 水 原 価 (B)	158.30円／m <sup>3</sup>	154.96円／m <sup>3</sup>	3.34円／m <sup>3</sup>
差 引 (A-B)	△ 120.20円／m <sup>3</sup>	△ 117.80円／m <sup>3</sup>	△ 2.40円／m <sup>3</sup>
供給単価(A) = 給水収益 / 有収水量(受託工事に伴う放水量等を除く)			
給水原価(B) = {総費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 特別損失) - 長期前受金戻入} / 有収水量(受託工事に伴う放水量等を除く)			

## (2) 財政状態

### ア 資産について

比較貸借対照表（別表3）に示すとおり、資産合計の期末現在高は164,868,415円で前年度より52,758,989円（47.1%）増加している。

資産のうち、固定資産は、有形固定資産と同額の123,533,725円となっており、前年度より30,926,406円（33.4%）増加している。これは建設仮勘定の増加によるものである。

次に、流動資産は41,334,690円で前年度より21,832,583円（111.9%）増加しており、流動資産の内訳は現金預金40,561,950円、未収金772,740円となっている。なお、未収金の内訳は営業未収金313,860円、営業外未収金458,880円となっている。

### イ 負債・資本について

比較貸借対照表（別表3）に示すとおり、負債・資本の期末現在高は資産同様164,868,415円で前年度より52,758,989円（47.1%）増加している。

固定負債は29,462,924円で、前年度より3,650,840円（14.1%）増加しているが、建設改良費等の財源に充てるための企業債、退職給付引当金が増加したことによるものである。また、流動負債は40,935,813円で、21,587,702円（111.6%）増加しているが、主に未払金が増加したことによるものである。なお、流動負債の未払金内訳は、営業未払金358,653円、その他未払金37,302,000円となっている。

また、繰延収益の長期前受金は72,715,031円については、補助金等により取得した償却資産を長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化している。

次に、資本金は20,977,054円で前年度と同額である。

剰余金は777,593円で前年度より99,794円（14.7%）増加しており、その内訳は資本剰余金319,490円、利益剰余金458,103円で、うち当年度未処分利益剰余金は458,103円となっている。

## (3) 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を算出した経営分析表は、別表4のとおりである。

## む す び

以上が、令和4年度簡易水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。当年度の経営状況については、総収益は18,564,628円で、総費用は18,464,834円、差し引き99,794円の純利益を計上することとなり、前年度からの剰余金358,309円と合わせて458,103円の未処分利益剰余金を次年度に繰り越すこととなった。前年度との比較では、総収益は1,774,068円(8.7%)減少、総費用は1,515,553円(7.6%)減少、純利益は258,515円(72.1%)減少となった。

当年度の主な事業については、高野地地区上水道施設詳細設計等業務委託を行った。

財政状況について経営の健全性を示す経常収支比率は100.54%(類似団体平均98.78%、理想比率は100%以上)と類似団体平均や理想比率を上回っているが、総収益の主なものは、一般会計からの補助金11,000,000円(59.3%)によるものである。採算性を表す1m<sup>3</sup>当たりの供給単価(38.10円/m<sup>3</sup>)が給水原価(158.30円/m<sup>3</sup>)を大きく下回っているため、料金回収率は24.07%(類似団体平均33.66%、理想比率100%以上)となっているが、給水人口が少ない簡易水道事業において、給水量が少なく、給水収益が上がらないことから、供給単価が給水原価を下回ることはやむを得ず、運営は一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況である。

近年の簡易水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少や簡易水道地域に多量の水を使用する事業者等がないこと、節水機器の普及、電気代高騰に伴う節水意識の向上などにより、水需要の減少傾向が続き、厳しい経営状況がこの先も続くことが予想される。

令和4年度から令和7年度までの整備計画に基づき、高野地・古谷地区における上高野地条例水道及び、古谷共同給水施設を廃止し、上水道と統合する予定であるが、水道維持管理の高度化・効率化を図り、水質・水量ともに安定した安全・安心な水の供給ができるように水道事業と合同で整備を推進していただきたい。

(注) 類似団体平均には令和3年度簡易水道事業経営比較分析表(総務省)の区分別指標を用いた。





## 事業実績表

項目	単位	令和4年度	令和3年度	増減	増減率 (%)	備考
総人口	人	30,959	31,578	△ 619	△ 2.0	年度末人口(3月31日現在)
給水区域内人口	人	1,069	1,099	△ 30	△ 2.7	年度末人口(3月31日現在)
給水人口	人	1,069	1,099	△ 30	△ 2.7	年度末人口(3月31日現在)
普及率	%	3.5	3.5	0.0	0.0	給水人口/総人口×100
給水戸数	戸	479	478	1	0.2	年度末現在(3月31日現在)
年間配水量	m <sup>3</sup>	114,456	114,647	△ 191	△ 0.2	
年間給水量	m <sup>3</sup>	97,887	97,880	7	0.0	
年間有収率	%	85.5	85.4	0.1	0.1	年間給水量/年間配水量×100
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	268	268	0	0.0	年間給水量/年間日数
職員数	人	1	1	0	0.0	年度末現在(3月31日現在)

## 別表2

## 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	年 度	令和4年度	令和3年度	増 減	
		金 額	金 額	金 額	率
1	営業収益	4,595,140	4,502,707	92,433	2.1
	給水収益	3,729,679	3,637,252	92,427	2.5
	その他の営業収益	865,461	865,455	6	0.0
2	営業費用	18,093,654	17,722,779	370,875	2.1
	配水及び給水費	118,800	118,800	0	0.0
	総係費	14,990,350	14,581,276	409,074	2.8
	減価償却費	2,984,504	3,022,703	△38,199	△ 1.3
	資産減耗費	0	0	0	-
	その他営業費用	0	0	0	-
3	営業利益 (1-2)(△損失)	△13,498,514	△13,220,072	△278,442	2.1
4	営業外収益	13,969,488	15,835,989	△1,866,501	△ 11.8
	受取利息及び配当金	71	47	24	51.1
	他会計補助金	11,000,000	12,880,000	△1,880,000	△ 14.6
	長期前受金戻入	2,969,399	2,955,746	13,653	0.5
	雑収益	18	196	△178	△ 90.8
5	営業外費用	371,180	400,608	△29,428	△ 7.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	371,180	400,608	△29,428	△ 7.3
	雑支出	0	0	0	-
6	経常利益 (3+4-5)	99,794	2,215,309	△2,115,515	△ 95.5
7	特別利益	0	0	0	-
	固定資産売却益	0	0	0	-
	過年度損益修正益	0	0	0	-
8	特別損失	0	1,857,000	△1,857,000	皆減
	過年度損益修正損	0	0	0	-
	その他特別損失	0	1,857,000	△1,857,000	皆減
9	当年度純利益 (6+7-8)	99,794	358,309	△258,515	△ 72.1
10	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	358,309	0	358,309	皆増
11	当年度未処分利益剰余金 (9+10)	458,103	358,309	99,794	27.9

別表3

比較貸借対照表

科目	区分	資産の部(借方)				負債及び資本の部(貸方)				比較	
		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産		123,533,725	74.9	92,607,319	82.6	29,462,924	17.9	25,812,084	23.0	3,650,840	14.1
有形固定資産		123,533,725	74.9	92,607,319	82.6	27,402,924	16.6	24,200,084	21.6	3,202,840	13.2
土地		1,470,254	0.9	1,470,254	1.3	27,402,924	16.6	24,200,084	21.6	3,202,840	13.2
建物		660,230	0.4	681,796	0.6	2,060,000	1.2	1,615,000	1.4	448,000	27.8
構築物		71,441,427	43.3	74,157,042	66.1	2,060,000	1.2	1,612,000	1.4	448,000	27.8
機械及び装置		1,085,449	0.7	1,332,772	1.2	40,935,813	24.8	19,348,111	17.3	21,587,702	111.6
車両運搬具		0	0.0	0	0.0	2,597,160	1.6	1,780,319	1.6	816,841	45.9
工具器具及び備品		0	0.0	0	0.0	2,597,160	1.6	1,780,319	1.6	816,841	45.9
建設仮勘定		48,876,265	29.6	14,965,455	13.3	37,660,653	22.8	16,861,792	15.0	20,798,861	123.3
その他有形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
無形固定資産		0	0.0	0	0.0	678,000	0.4	706,000	0.6	△28,000	△4.0
流動資産		41,334,690	25.1	19,502,107	17.4	565,000	0.3	588,000	0.5	△23,000	△3.9
現金預金		40,561,950	24.6	19,203,267	17.1	565,000	0.3	588,000	0.5	△23,000	△3.9
未収金		772,740	0.5	298,840	0.3	113,000	0.1	118,000	0.1	△5,000	△4.2
貸倒引当金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
						72,715,031	44.1	45,294,378	40.4	27,420,653	60.5
						72,715,031	44.1	45,294,378	40.4	27,420,653	60.5
						29,146,830	17.7	30,335,910	27.1	△1,189,080	△3.9
						43,568,201	26.4	14,958,468	13.3	28,609,733	191.3
						20,977,054	12.7	20,977,054	18.7	0	0.0
						20,977,054	12.7	20,977,054	18.7	0	0.0
						777,593	0.5	677,799	0.6	99,794	14.7
						319,490	0.2	319,490	0.3	0	0.0
						0	0.0	0	0.0	0	-
						0	0.0	0	0.0	0	-
						319,490	0.2	319,490	0.3	0	0.0
						458,103	0.3	358,309	0.3	99,794	27.9
						458,103	0.3	358,309	0.3	99,794	27.9
						358,309	0.2	0	0.0	358,309	皆増
						99,794	0.1	358,309	0.3	△258,515	△72.1
合計		164,868,415	100.0	112,109,426	100.0	164,868,415	100.0	112,109,426	100.0	52,758,989	47.1

## 経営分析表

## 経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分		類似団体平均 (令和3年度)	比率公式	説明
	令和4年度	令和3年度			
経常収支比率 (%)	100.54	112.22	98.78	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度収支が黒字である100%以上となっていることが必要である。
累積欠損金比率 (%)	0.00	0.00	155.82	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率 (%)	100.97	100.80	111.08	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を100%以上であることが必要である。
企業債残高対給水収益比率 (%)	804.36	714.29	1,596.62	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益(料金収入)に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。

料金回収率 (%)	24.07	23.98	33.66	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標。当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
給水原価 (円)	158.30	154.96	506.68	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料費} \text{及} \text{び} \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す指標。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。
施設利用率 (%)	66.16	66.27	48.75	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。
有収率 (%)	85.52	85.38	60.88	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率 (%)		84.41	83.78	29.81	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度を表す指標。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。
管路経年化率 (%)		77.10	77.10	18.05	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数(40年)を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度を表している。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。
管路更新率 (%)		0.00	0.00	0.37	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握する指標。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。

(注)

・類似団体平均とは令和3年度経営比較分析表(総務省)の簡易水道事業における給水人口2千人未満のC4区分の団体の平均指標のことである。

## 市立八幡浜総合病院事業会計





## 市立八幡浜総合病院事業会計

### 1 事業の概要

当年度の事業実績は、別表1のとおりであり、全病床数は256床で、内訳は一般病床254床、感染症病床2床となっている。

入院・外来延患者数は135,041人で前年度より3,362人(2.4%)減少している。この内訳として、入院延患者数が46,957人、外来延患者数が88,084人でそれぞれ2,975人(6.0%)の減少、387人(0.4%)の減少となっている。

1日平均患者数は、入院患者数が128.6人、外来患者数が362.5人であり、患者1人当たりの診療収入は、入院が52,831円、外来が14,125円となっている。

### 2 決算の概要

#### (1) 業務の実施量

令和4年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実施量	執行率	前年度実施量	対前年度増減率
全病床数	256床	256床	100.0%	256床	0.0%
	一般病床	254床	254床	254床	0.0%
	感染症病床	2床	2床	2床	0.0%
年間患者数	156,820人	135,041人	86.1%	138,403人	△ 2.4%
	入院	62,050人	46,957人	49,932人	△ 6.0%
	外来	94,770人	88,084人	88,471人	△ 0.4%
1日平均患者数	170.0人	128.6人	75.6%	136.8人	△ 6.0%
	390.0人	362.5人	92.9%	365.6人	△ 0.8%
主な建設改良事業	施設整備事業	134,056,000円	88,953,000円	0円	皆増
	資産購入費	164,228,000円	148,243,535円	160,227,320円	△ 7.5%

## (2) 収益的収入及び支出

(単位:円)

区 分		予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考(うち仮受消費税 及び地方消費税)
収益的 収入	病院事業収益	5,394,080,000	5,537,046,359	142,966,359	102.7%	21,803,684
	医業収益	4,192,677,000	3,992,747,238	△ 199,929,762	95.2%	13,067,669
	医業外収益	1,201,403,000	1,544,299,121	342,896,121	128.5%	8,736,015
	特別利益	0	0	0	0.0%	0

区 分		予算額	決算額	不用額	執行率	備考(うち仮払消費税 及び地方消費税)
収益的 支出	病院事業費用	5,127,056,000	4,860,519,419	266,536,581	94.8%	153,407,356
	医業費用	5,000,414,000	4,738,024,147	262,389,853	94.8%	153,155,556
	医業外費用	126,642,000	122,495,272	4,146,728	96.7%	251,800
	特別損失	0	0	0	0.0%	0

収支差引額	267,024,000	676,526,940	—	—	—
-------	-------------	-------------	---	---	---

収益的収入は予算額 5,394,080,000 円に対して、決算額 5,537,046,359 円、執行率 102.7%、収益的支出は予算額 5,127,056,000 円に対して、決算額 4,860,519,419 円、執行率 94.8%となっている。

## (3) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考(うち仮受消費 税及び地方消費税)
資本的収入	612,657,000	541,197,000	△ 71,460,000	88.3%	
企業債	306,600,000	232,500,000	△ 74,100,000	75.8%	
貸付金回収金	500,000	3,140,000	2,640,000	628.0%	
負担金	305,557,000	305,557,000	0	100.0%	

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮払消費 税及び地方消費税)
資本的支出	757,242,500	684,410,049	60,649,400	12,183,051	90.4%	21,563,322
病院整備事業費	307,628,500	237,196,535	60,649,400	9,782,565	77.1%	21,563,322
企業債償還金	416,354,000	416,353,514	0	486	100.0%	
短期貸付金	500,000	500,000	0	0	100.0%	
修学資金貸付金	32,760,000	30,360,000	0	2,400,000	92.7%	

収支差引額	△ 144,585,500	△ 143,213,049	—	—	—	—
-------	---------------	---------------	---	---	---	---

資本的収入は予算額 612,657,000 円に対して、決算額 541,197,000 円、執行率 88.3% となっており、内訳は企業債 232,500,000 円(構成比 43.0%)、貸付金回収金 3,140,000 円(同 0.6%)、負担金 305,557,000 円(同 56.4%)である。

資本的支出は予算額 757,242,500 円に対して、決算額 684,410,049 円、執行率 90.4% となっており、内訳は病院整備事業費 237,196,535 円(構成比 34.7%)、企業債償還金 416,353,514 円(同 60.8%)、短期貸付金 500,000 円(同 0.1%)、修学資金貸付金 30,360,000 円(同 4.4%)である。また、病院整備事業費の予算残額 70,431,965 円のうち、60,649,400 円は翌年度へ繰り越すことになっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 143,213,049 円は、過年度分損益勘定留保資金 143,213,049 円で補填している。

(4) 企業債

企業債の発行限度額は、医療器械器具整備事業 81,800,000 円、病院建設事業 67,000,000 円、過疎対策事業 148,500,000 円で、これに対する実質借入額は医療器械器具整備事業 70,000,000 円、医師住宅整備事業 41,200,000 円、病院整備事業 3,200,000 円、医療器械器具整備事業(過疎対策事業)73,700,000 円、医師住宅整備事業(過疎対策事業)41,200,000 円、病院整備事業 3,200,000 円(過疎対策事業)となっており、この起債方法、利率、償還方法など、いずれも所定の事項に一致している。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は 500,000,000 円であるが、当年度は借り入れがなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止科目の支出額は次のとおりであり、流用は認められなかった。

(単位:円)

区 分	限度額(議決額)	支 出 額	不 用 額
職員給与費	2,647,110,000	2,550,292,645	96,817,355
交際費	1,000,000	609,748	390,252

(7) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入を受けた金額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 額	収 入 額
企業債元金償還にあてるもの	305,557,000	305,557,000
企業債利子にあてるもの	27,608,000	27,608,000
高度医療運営費にあてるもの	102,614,000	102,614,000
救急医療運営費にあてるもの	127,063,000	127,063,000
医師研究研修費にあてるもの	67,490,000	67,490,000
リハビリテーション医療運営費にあてるもの	11,552,000	11,552,000
小児医療運営費にあてるもの	2,560,000	2,560,000
基礎年金拠出金にあてるもの	53,241,000	53,241,000
児童手当にあてるもの	9,835,000	9,835,000
医師派遣費用にあてるもの	6,721,000	6,721,000
感染症医療費用にあてるもの	4,487,000	4,487,000
不採算地区に所在する中核的な病院の機能維持に要する経費にあてるもの	51,823,000	51,823,000
合 計	770,551,000	770,551,000

(8) たな卸資産購入限度額

購入限度額 1,104,625,000 円に対し、執行額 930,047,056 円であり、限度内の執行である。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

当年度の経常収支は、経常収益 5,515,242,675 円に対し、経常費用 4,838,447,362 円で差し引き 676,795,313 円の経常利益となっている。

この結果、当年度純利益は 676,795,313 円となった。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
経常収益(A)	5,515,242,675	5,525,635,622	△ 10,392,947	△ 0.2
医業収益	3,979,679,569	3,958,968,591	20,710,978	0.5
医業外収益	1,535,563,106	1,566,667,031	△ 31,103,925	△ 2.0
経常費用(B)	4,838,447,362	4,714,099,500	124,347,862	2.6
医業費用	4,584,868,594	4,452,471,397	132,397,197	3.0
医業外費用	253,578,768	261,628,103	△ 8,049,335	△ 3.1
経常利益(△損失)(A)－(B)	676,795,313	811,536,122	△ 134,740,809	△ 16.6
特別損益	0	0	0	－
特別利益	0	0	0	－
特別損失	0	0	0	－
当年度純利益(△損失)	676,795,313	811,536,122	△ 134,740,809	△ 16.6

#### ア 収益について

本年度の総収益の決算額は、5,515,242,675 円で前年より 10,392,947 円 (0.2%) 減少している。

総収益の内訳は医業収益 3,979,679,569 円 (構成比 72.2%)、医業外収益 1,535,563,106 円 (同 27.8%)、特別利益 0 円 (同 0.0%) である。

収益の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	3,979,679,569	72.2	3,958,968,591	71.6	20,710,978	0.5
入院収益	2,480,771,444	45.0	2,491,673,066	45.1	△ 10,901,622	△ 0.4
外来収益	1,243,816,039	22.6	1,210,367,105	21.9	33,448,934	2.8
その他医業収益	255,092,086	4.6	256,928,420	4.6	△ 1,836,334	△ 0.7
医 業 外 収 益	1,535,563,106	27.8	1,566,667,031	28.4	△ 31,103,925	△ 2.0
受取利息及び配当金	255,958	0.0	234,868	0.0	21,090	9.0
他会計補助金	337,931,000	6.1	337,030,000	6.1	901,000	0.3
その他補助金	664,273,000	12.0	735,190,000	13.3	△ 70,917,000	△ 9.6
長期前受金戻入	439,067,924	8.0	380,685,981	6.9	58,381,943	15.3
その他医業外収益	94,035,224	1.7	113,526,182	2.1	△ 19,490,958	△ 17.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	－
総 収 益	5,515,242,675	100.0	5,525,635,622	100.0	△ 10,392,947	△ 0.2

## イ 費用について

本年度の総費用の決算額は、4,838,447,362 円で前年度より 124,347,862 円 (2.6%) 増加している。

総費用の内訳は医業費用 4,584,868,594 円 (構成比 94.8%)、医業外費用 253,578,768 円 (同 5.2%)、特別損失 0 円 (同 0.0%) である。

これらを使途別に分類すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	4,584,868,594	94.8	4,452,471,397	94.5	132,397,197	3.0
給 与 費	2,549,474,290	52.7	2,458,163,395	52.1	91,310,895	3.7
材 料 費	846,449,528	17.5	843,756,323	17.9	2,693,205	0.3
経 費	692,648,889	14.3	618,246,763	13.1	74,402,126	12.0
交 際 費	554,968	0.0	143,466	0.0	411,502	286.8
減 価 償 却 費	471,031,646	9.7	511,833,296	10.9	△ 40,801,650	△ 8.0
資 産 減 耗 費	16,450,084	0.3	13,892,781	0.3	2,557,303	18.4
研 究 研 修 費	8,259,189	0.2	6,435,373	0.1	1,823,816	28.3
医 業 外 費 用	253,578,768	5.2	261,628,103	5.5	△ 8,049,335	△ 3.1
支払利息及び企業債取扱諸費	28,638,868	0.6	30,107,807	0.6	△ 1,468,939	△ 4.9
長期前払消費税償却	25,400,316	0.5	33,705,935	0.7	△ 8,305,619	△ 24.6
雑 損 失	197,021,584	4.1	195,557,761	4.1	1,463,823	0.7
その他医業外費用	2,518,000	0.1	2,256,600	0.0	261,400	11.6
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
総 費 用	4,838,447,362	100.0	4,714,099,500	100.0	124,347,862	2.6

## (2) 財政状態

### ア 資産について

比較貸借対照表 (別表 3) に示すとおり、資産合計の年度末現在高は 12,186,668,857 円で前年度より 433,018,158 円 (3.7%) 増加している。

資産のうち固定資産は 7,011,810,142 円で前年度より 254,427,522 円 (3.5%) 減少しており、固定資産の内訳は土地、建物、構築物等の有形固定資産が 6,546,905,404 円、下水道施設利用権及び電話加入権からなる無形固定資産が 4,585,203 円、修学資金貸付金及び長期前払消費税からなる投資・その他の資産が 460,319,535 円となっている。

次に、流動資産は 5,174,858,715 円で前年度より 687,445,680 円 (15.3%) 増加しており、これは主に新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費補助金等の交付による現金預金の増加によるものである。流動資産の主な内訳は現金預金 4,099,146,614 円、医業未収金 658,569,210 円、医業外未収金 361,491,939 円、その他未収金 9,234,268 円、貯蔵品 47,557,276 円となっている。

## イ 負債・資本について

比較貸借対照表（別表3）に示すとおり、負債・資本の本年度末現在高は資産と同様の12,186,668,857円で前年度より433,018,158円（3.7%）増加している。

負債のうち固定負債は5,816,939,694円で、前年度より173,817,686円（2.9%）減少している。流動負債は942,842,285円で、前年度より65,011,465円（7.4%）増加しており、これは主に未払金の増加によるものである。流動負債の主な内訳は、企業債432,552,277円、未払金360,016,964円、引当金123,388,000円となっている。

また、繰延収益の長期前受金4,392,739,720円については、償却資産の取得または改良に伴い交付される補助金等を長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化している。

次に、資本金は2,362,732,144円で前年度と同額であり、剰余金は1,421,267,437円で前年度より676,795,313円（90.9%）増加している。剰余金のうち資本剰余金は308,402,025円で前年度と同額であり、利益剰余金は1,112,865,412円で前年度より676,795,313円（155.2%）増加している。利益剰余金の内訳は利益積立金392,070,099円、減債積立金22,000,000円、建設改良積立金22,000,000円である。本年度は、前年度からの繰越利益剰余金はないため、当年度未処分利益剰余金は676,795,313円となっている。

## (3) 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を算出した経営分析表は、別表4のとおりである。

## む す び

以上が令和4年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

今年度の経営状況については、総収益 5,515,242,675 円に対し、総費用は 4,838,447,362 円で、差引き 676,795,313 円の純利益を計上し、前年度からの繰越利益剰余金はないため、当年度未処分利益剰余金 676,795,313 円を計上することとなった。

前年度と比較すると、収益については、医業収益は 3,979,679,569 円（前年度比 0.5%増）、医業外収益は、1,535,563,106 円（同 2.0%減）となっている。また、費用については、医業費用は 4,584,868,594 円（同 3.0%増）、医業外費用は 253,578,768 円（同 3.1%減）となり、当年度の経常収支は 676,795,313 円の経常利益となった。

次に、財政状況について企業の財政運営の健全性、安定性を示す財政比率をみると、総収支比率は、前年度の 117.2%から 114.0%（全国平均（※1）105.6%、理想比率は 100%以上）と 3.2 ポイント減少したが、単年度黒字を表す理想比率を維持している。医業活動による営業利益率を表す医業収支比率も、前年度の 88.9%から 86.8%（全国平均 85.1%、理想比率 100%以上）と 2.1 ポイント減少している。また、流動比率は前年度の 511.2%から 548.9%（全国平均 209.0%、理想比率 200%以上）と 37.7 ポイント増加し、企業の支払い能力の流動性は理想比率を大きく上回っている。

今年度は、前年度より外来収益は 2.8%増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により入院患者数・外来患者数ともに減少した。未だ新型コロナウイルスの感染収束の見通しが立たず、不安定な経営状況が予想されるが、今後も病院経営の健全化に努められたい。

未収金については、弁護士法人による業務委託により、令和元年から令和4年までの回収率は 14.07%となり、前年度より 1.11 ポイント効果を上げている。今後も未収金発生時の早期対応、債権管理室等との緊密な連携により、未収金の減額に取り組まれたい。

また、安定的な地域医療提供体制の継続には、医師及び看護師・薬剤師等の医療従事者の充実・確保が要となる。関連大学病院・関係機関への要請、情報発信、修学資金貸与事業の拡大、奨学金返済支援制度、研修制度充実等の施策を積極的に取り組まれたい。

令和5年度に「公立病院経営強化プラン」の策定を予定しているが、経営環境の変化を考慮した実効性のある計画を策定していただきたい。

今後とも、基本理念である「医療の質の向上」、「医療サービスの向上」、「経営の効率化」のもと、常に経営状況を精査し、医療サービスの向上を目指し、八西地域の基幹的・中核病院として地域に信頼され、安全で良質な地域医療サービスを継続的に提供していくことを期待する。

（注）※1 全国とは令和3年度地方公営企業年鑑（総務省自治財務局編）の病院事業における全団体の平均指標のことである。



別表1

## 事業実績表

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)	令和3年度 類似団体平均
全病床数	床	256	256	0	0.0	-
一般病床	床	254	254	0	0.0	-
感染症病床	床	2	2	0	0.0	-
病床利用率	%	50.3	53.4	△ 3.1	△ 5.8	63.9
入院・外来延患者数	人	135,041	138,403	△ 3,362	△ 2.4	-
入院患者	年延数	46,957	49,932	△ 2,975	△ 6.0	-
	1日平均	128.6	136.8	△ 8.2	△ 6.0	158
外来患者	年延数	88,084	88,471	△ 387	△ 0.4	-
	1日平均	362.5	365.6	△ 3.1	△ 0.8	393
外来入院患者比率	%	187.6	177.2	10.4	5.9	169.1
入院患者1人1日当たり入院収益	円	52,831	49,902	2,929	5.9	44,063
外来患者1人1日当たり外来収益	円	14,125	13,683	442	3.2	11,797
診療日数	入院	365	365	-	-	-
	外来	243	242	-	-	-
100床当たり職員数	人	143.4	140.2	3.2	2.3	149.3
医師	人	11.7	10.9	0.8	7.3	19.9
看護部門職員	人	88.7	89.1	△ 0.4	△ 0.4	81.5
薬剤部門職員	人	2.0	2.3	△ 0.3	△ 13.0	3.9
事務部門職員	人	15.2	14.1	1.1	7.8	18.6
給食部門職員	人	9.8	9.8	0.0	0.0	2.5
放射線部門職員	人	2.0	2.0	0.0	0.0	3.6
臨床検査部門職員	人	5.1	5.1	0.0	0.0	4.8
その他の職員	人	9.0	7.0	2.0	28.6	14.5
職員数	人	367	359	8	2.2	-

1 職員数は各年度末のものであり、総務省決算状況調査の区分による。

2 病床利用率＝入院患者数／(病床数×入院患者診療実日数)×100

3 類似団体平均とは令和3年度地方公営企業年鑑(総務省自治財務局編)の病院事業における一般病院200床以上300床未満の団体の平均指標のことである。

別表2

## 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	年 度	令和4年度	令和3年度	増 減	
		金 額	金 額	金 額	率
1	医業収益	3,979,679,569	3,958,968,591	20,710,978	0.5
	入院収益	2,480,771,444	2,491,673,066	△10,901,622	△ 0.4
	外来収益	1,243,816,039	1,210,367,105	33,448,934	2.8
	その他医業収益	255,092,086	256,928,420	△1,836,334	△ 0.7
2	医業費用	4,584,868,594	4,452,471,397	132,397,197	3.0
	給与費	2,549,474,290	2,458,163,395	91,310,895	3.7
	材料費	846,449,528	843,756,323	2,693,205	0.3
	経費	692,648,889	618,246,763	74,402,126	12.0
	交際費	554,968	143,466	411,502	286.8
	減価償却費	471,031,646	511,833,296	△40,801,650	△ 8.0
	資産減耗費	16,450,084	13,892,781	2,557,303	18.4
	研究研修費	8,259,189	6,435,373	1,823,816	28.3
3	医業利益 (1-2) (△医業損失)	△605,189,025	△493,502,806	△111,686,219	22.6
4	医業外収益	1,535,563,106	1,566,667,031	△31,103,925	△ 2.0
	受取利息及び配当金	255,958	234,868	21,090	9.0
	他会計補助金	337,931,000	337,030,000	901,000	0.3
	その他補助金	664,273,000	735,190,000	△70,917,000	△ 9.6
	長期前受金戻入	439,067,924	380,685,981	58,381,943	15.3
	その他医業外収益	94,035,224	113,526,182	△19,490,958	△ 17.2
5	医業外費用	253,578,768	261,628,103	△8,049,335	△ 3.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	28,638,868	30,107,807	△1,468,939	△ 4.9
	長期前払消費税償却	25,400,316	33,705,935	△8,305,619	△ 24.6
	雑損失	197,021,584	195,557,761	1,463,823	0.7
	その他医業外費用	2,518,000	2,256,600	261,400	11.6
6	経常利益 (△損失) (3+4-5)	676,795,313	811,536,122	△134,740,809	△ 16.6
7	特別利益	0	0	0	-
8	特別損失	0	0	0	-
9	当年度純利益 (△損失) (6+7-8)	676,795,313	811,536,122	△134,740,809	△ 16.6
10	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	△375,466,023	375,466,023	皆増
12	当年度未処分利益剰余金 (9+10) (△当年度未処理欠損金)	676,795,313	436,070,099	240,725,214	55.2

別表3

比較貸借対照表

科目	資産の部(借方)				負債及び資本の部(貸方)					
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	7,011,810,142	57.5	7,266,237,664	61.8	5,816,939,694	47.7	5,990,757,380	51.0	△173,817,686	△ 2.9
有形固定資産	6,546,205,404	53.7	6,816,294,298	58.0	4,858,045,386	39.8	5,048,988,501	43.0	△190,943,115	△ 3.8
土地	532,456,931	4.4	532,456,931	4.5	0	0.0	0	0.0	0	-
建物	4,838,526,668	39.7	5,075,735,185	43.2	958,894,308	7.9	941,768,879	8.0	17,125,429	1.8
構築物	139,459,739	1.1	151,058,610	1.3	919,894,308	7.6	908,768,879	7.7	11,125,429	1.2
器械備品	925,962,627	7.6	1,020,839,027	8.7	39,000,000	0.3	33,000,000	0.3	6,000,000	18.2
車両	3,255,086	0.0	3,926,545	0.0	942,842,285	7.7	877,830,820	7.5	65,011,465	7.4
リース資産	0	0.0	0	0.0	432,552,277	3.5	425,462,676	3.6	7,089,601	1.7
建設仮勘定	75,195,363	0.6	229,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の有形固定資産	32,049,000	0.3	32,049,000	0.3	360,016,964	3.0	295,330,029	2.5	64,686,935	21.9
無形固定資産	4,585,203	0.0	4,585,203	0.0	123,388,000	1.0	130,252,000	1.2	△6,864,000	△ 5.3
電話加入権	1,296,233	0.0	1,296,233	0.0	103,408,000	0.8	110,122,000	1.0	△6,714,000	△ 6.1
下水道施設利用権	3,288,970	0.0	3,288,970	0.0	19,980,000	0.2	20,130,000	0.2	△150,000	△ 0.7
投資その他の資産	460,319,535	3.8	445,358,163	3.8	26,885,044	0.2	26,786,115	0.2	98,929	0.4
修学資金貸付金	91,589,730	0.8	71,599,730	0.6	1,642,887,297	13.5	1,777,858,231	15.1	△134,970,934	△ 7.6
長期前払消費税	368,729,805	3.0	373,758,433	3.2	4,392,739,720	36.0	4,108,442,730	35.0	284,296,990	6.9
流動資産	5,174,858,715	42.5	4,487,413,035	38.2	△2,749,852,423	△ 22.6	△2,330,584,499	△ 19.8	△419,267,924	18.0
現金預金	4,099,146,614	33.6	3,619,714,038	30.8	2,362,732,144	19.4	2,362,732,144	20.1	0	0.0
医薬未収金	658,669,210	5.4	658,675,166	5.6	2,362,732,144	19.4	2,362,732,144	20.1	0	0.0
医薬外未収金	361,491,939	3.0	143,425,254	1.2	1,421,267,437	11.7	744,472,124	6.3	676,795,313	90.9
その他未収金	9,234,268	0.1	23,312,999	0.2	308,402,025	2.5	308,402,025	2.6	0	0.0
貸倒引当金	△1,833,000	0.0	△1,942,000	0.0	2,420,018	0.0	2,420,018	0.0	0	0.0
貯蔵品	47,557,276	0.4	43,480,620	0.4	0	0.0	0	0.0	0	-
前払金	692,408	0.0	746,938	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
繰延資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
控除対象外消費税額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	12,186,668,857	100.0	11,753,650,699	100.0	12,186,668,857	100.0	11,753,650,699	100.0	433,018,158	3.7

経営分析表

収益性(収支の状況)に関する項目

分析項目	区分	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和3年度)	比率公式	説明
総収支比率 (%)		114.0	117.2	105.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率が高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
業収支比率 (%)		86.8	88.9	85.1	$\frac{\text{業収益}}{\text{業費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の1つであり、業費用が業収益によってどの程度、賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは業損失が生じていることを意味する。
自己資本回転率 (回)		0.77	0.87	1.67	$\frac{\text{業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投資資本に対して業活動が活発であることを意味する。ただし、自己資本が少なければ自己資本回転率は高くなるので、水道事業のように多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率を考慮に入れ、るとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
固定資産回転率 (回)		0.56	0.53	0.74	$\frac{\text{業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産に対する業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の業収益があったかを示すものである。回転率は高いほど設備の効率利用が図られていることになり、一方低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
未収金回転率 (回)		4.29	4.69	4.60	$\frac{\text{業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
総資本利益率 (%)		5.65	6.86	4.31	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本合計	経営する側から総資本(負債+資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度純分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合、特別損益の大きさにより差異が生じることに留意する必要がある。

資産の状態に関する項目

分析項目	区分	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和3年度)	比率公式	説明
企業償還元金対 減価償却費比率	(%)	88.4	70.8	171.9	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。 一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うにあたって、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。 なお、みなし償却を行っている場合は、この比率は必然的に高くなる。
当年度減価償却率	(%)	7.34	7.53	7.69	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

財務比率に関する項目

分析項目	区分	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和3年度)	比率公式	説明
流動比率	(%)	548.9	511.2	209.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましい。
当座比率 (酸性試験比率)	(%)	543.7	506.2	202.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。
流動資産回転率	(回)	0.82	0.90	1.96	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。

自己資本構成比率 (%)	44.5	41.6	34.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。</p>
固定資産構成比率 (%)	57.5	61.8	71.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産}} \times 100$	<p>資産合計(固定資産+流動資産)中の固定資産の割合を示すものである。一般に、この比率は低いほど柔軟な経営が可能となる。</p>
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	62.4	66.8	82.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
固定比率 (%)	129.2	148.7	209.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	<p>自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていけば借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。ただし、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。そのため、前述の固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。すなわち、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているという理由で、必ずしも不健全な状態とはいえない。</p>
固定負債構成比率 (%)	47.7	51.0	52.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$	<p>自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。</p>

生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目

区分 分析項目	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和3年度)	比率公式	説明
職員1人当たり 医業収益 (千円)	10,879	11,065	12,408	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	

費用に関する項目

区分 分析項目	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和3年度)	比率公式	説明
職員給与 対 料金収入比率 (%)	63.9	61.9	64.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。
企業債利息 対 料金収入比率 (%)	0.8	0.8	1.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。
利子 負担率 (%)	0.5	0.5	1.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取次諸費}}{\text{建設費の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。 企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。

(注)

・全国平均とは令和3年度地方公営企業年鑑(総務省自治財務局編)の病院事業における全団体の平均指標のことである。